

自治協会長会議で整理したコロナ禍における課題に関する情報共有について(西蒲区自治協議会 意見交換結果)

※網掛け部分は会長会議における意見

1.【意見交換】自治協提案事業のあり方について

新型コロナの影響により今年度事業が実施できていないが、年度後半での実施の可能性及び来年度以降の「with コロナ」時代に対応した自治協提案事業のあり方について検討する。

①:R2 事業の年度後半での実施の可能性(実施形態の変更内容など)

【総務部会】

・来年2月に予定している講演会は、参加人数を減らして実施予定。
 ・年度後半での事業の実施形態の変更は中止すべき。総務部会は昨年9月から計画し、今年の11月に実施予定だったスポレク祭は中止決定。残るは来年2月下旬のスポーツ講演会。これは3密を避け、マスク着用、手の消毒、ソーシャルディスタンス等を徹底し、実施する予定。しかし、コロナ禍の2波、3波襲来の場合には中止と考えている。事業中止の場合、予算は当然返上。予算は計画した該当する事業につくもの。実施形態を変更した他の事業への予算の振り替えは市の条例上できないと思われる。

【保健福祉部会】

・令和2年度計画した講演会は感染拡大防止のため中止とし、シニア安心ノートの作成に現在取り組んでいる。
 ・計画通り実施。
 ・現時点では計画していたものすべてを実施することはできず、これから先も何も見えていない状況で唯一継続しているのが区役所と合同企画のウォーキング手帳。密を避ける&対策等を考えると今年度の事業実施は無理と考える。
 ・昨年は、講師を頼んでの講演会を実施。この方法は案外簡単で、作業も楽な方法。結果、達成感もある。今年度は何をやって良いか方法も考えつかない。それが、10月に入った時、昨年の「にしかんウォーキングチャレンジ」の令和2年度版が始まり、活動できた。参加者を訪問し、手帳を渡し、11月の結果を楽しみにしている。10名程度だが自分の足での活動、11月の成果が楽しみ。

【その他(全般)】

・今年度は中止にしても良い。マンネリ化を防ぐためにも効果的な事業として特色ある事業を討議し、調査研究型にした方が良い。
 ・イベントだけが提案事業ではないので、来年度以降も必要に応じ、調査研究等に切り替えるなど、柔軟に対応できるのではないかと。
 ・感染対策を実施しての開催ならやっても良いのでは。

②: ①を自治協の部会等で検討する際に重視したポイント(実施形態の変更など)と「with コロナ」時代に対応した自治協提案事業のあり方について

【提案事業全般】

・予算の使い方の関係で、自治協提案事業が大まかな内容になるのは仕方ないと思う。新年度すぐに細かな内容を決めるのは大変だと思うが、実際に行う人が決めた方が良いと思う。(任期終了の方もいるので)
 ・「前年の委員が計画したものを経過も分からない次年度委員が引き継ぐのはどうかと思う」との意見があり、今年度は検討しやすいよう大きなテーマの事業名を提案し、それについて次年度委員で熟慮いただけるよう変更した。
 ・イベントありき、予算を使わなければもったいない等の考え方を変えていかなければならないのではないかと。
 ・西蒲の強みを活かした発信、人、物の資源の活用。各部会で共通のテーマを設け、部会の守備範囲で考え発信する。(まちづくり・健康・移住・空き家対策)
 ・まずは住民の安心安全(コロナ感染防止策が取れるか)を重視し検討したと思う。
 ・地域課題は単年度で解決する問題ではなく、提案事業終了後も必要に応じて他団体等で行っていただくなど、継続性も考えていかなければならないのではないかと。

【感染症対策】

・密接にならないよう、人数の制限をする。グループに分かれて時間差での開催など。
 ・国や市のコロナ拡大防止ガイドライン等を参考にして、令和3年度事業を企画するときは「with コロナ」を考慮して企画実施すべきと思う。コロナの終息は令和3年度も見通しがつかない。また、企画するときは、各地域の自治会連合会、コミ協、学校、JA、商工会等の活動や行事と重ならないことが必要。
 ・マスク着用や手の消毒の徹底、参加者名簿作成などコロナ対策のガイドラインに則って行う。入場者は会場の収容人数の半分に減らす。

【その他】

・区役所も協働の気持ちを忘れないよう他の区の実情等を伝達したり、部の考えを遵守するよう心掛けてほしい。
 ・冊子配布についてはコロナ禍でもほとんど影響ない。
 ・新たなつながりとオンラインも考えられるが、すべての人が持っていたり使いこなせるかと言うと「？」の部分がある。部会は毎月でも良いが全体会は隔月にしたらどうか。

2.【情報共有】防災強化に向けた、課題や取組みについて

台風シーズンを迎えるが、新型コロナにより各地域の縦・横のつながりが分断されている状況下で自治協の人と人をつなげ、地域と行政、各種団体等を結ぶ役割は大きいと考えられる。
有事に備え、防災強化(防災士等の人材育成、防災士の活用策、各自治会等での防災訓練の状況、区民の意識の啓発、各団体の取組みのサポートなど)について自治協としてどのように考えるか。

①:住民による避難所運営にあたっての課題など、コロナ禍における防災に関する課題

- ・各自治会、町内会で防災士等の育成リーダーを作る。
- ・西蒲区の強みである人情、地域の組織力を強固にする取り組み。
- ・若者を巻き込む魅力ある地域づくり。
- ・地域差もあるが、自主防があっても訓練をしていない、形骸化している訓練などを見ると、区内全体で防災意識が低いように感じられる。
- ・勉強不足かもしれないが、ほとんどの地域で避難所運営訓練はされていないのではないか。実際に自分の地域でも訓練していないので、何が課題かといわれてもあまり答えられない。(避難訓練は行っているが、避難所運営訓練は行っていない)
- ・人と人の接触が制限されている中、地域で助け合いながらどのように避難していくか、避難所をどのように運営していくかなど話し合われていないのではないか。
- ・密接を防ぐために避難所のスペースを見直す。
- ・避難所は自治会単位にまとまっていると連絡など行動がしやすいと思う。
- ・西川地域では4年前から、市の指導で13の避難所運営の計画案を地域の住民、市役所、有識者、避難所の管理者を集め作成し、58自治会3950世帯全員に配布してある。これは、コミ協・連合会、消防団、日赤に委ねる課題であり、自治協の活動範囲でないと思われる。合同避難訓練もコミ協が主体となってやっている。なお、コロナ禍のため、住民が避難所に実際にいって体験していない。また、問題は、避難場所は常時活動しており、行っても見学することしかできない。これが課題。また、大地震が発生した場合、西川地域を通勤路にしている他地域の人々の受け入れをどうするかなど話し合われていない。
- ・地域で避難所運営について研修会に参加したことがあるが、説明だけで実際の経験がないので、災害時に研修通りできるのか不安。
- ・コロナに対する注意点はわからないことが多い。区役所でコロナ対策を考えた準備がどの程度あるのかもわからないので運営できるのか？
- ・地域で避難所運営の研修会実施の必要性を感じているが、実施はなかなか難しいのが現状である。
- ・コロナ禍の中で感染症予防に配慮した避難スペースの確保や避難所でのマンパワーが必要であるが、いずれも十分ではないことが課題である。
- ・避難時に手助けを必要とする人の情報が、プライバシー保護のとの絡みで地域の人に共有されていないこと。
- ・3密、トイレ、食べ物、連絡方法、スペース確保、誰が責任者で誰が管理している鍵を持っているか等ははっきり分かるように周知させる。
- ・現実、自治会活動は停滞している状況。11月に予定していた防災活動も中止で、何事も動いていない今、遅いと思う。

②: ①の課題に対し、改善または強化につながる取組みの可能性(自治協として取組めそうな点も含む。)

- ・学生部隊、若者青年部隊、女性部隊、各種の部隊を編成し、一つの統合地域部隊とする。
- ・まずは、地域全体で防災意識を高めていかなければいけないのではないか。(自治協として取り組んでも良いのではないか)
- ・避難所運営は誰が集まり、誰がどの役割を行うのか、もし集まれない方がいた場合はどうするのかなど、具体的な話し合いを区役所、コミ協または自治会、関係機関で話し合う場が必要ではないか。(災害時の役割や課題等について話し合う場)また、実際の避難所の平面図を使用した避難所運営ゲーム(HUG)による、図上訓練・体験を行った後、課題について話し合ってはどうか。
※HUGとは、プレイヤーがこのゲームを通して避難者の属性を考慮しながら部屋割りを考え、また炊き出し場や仮設トイレの配置などの生活空間の確保、視察や取材対応といった出来事に対して、自由に意見を述べ、かつ話し合いながらゲーム感覚で避難所の運営を学ぶことができるゲーム
- ・各自治会で役割分担や手順などを決めておく。名簿の作成、体温計の準備、消毒液の準備、予備のマスクの準備。
- ・訓練の実施による住民の感染に対する心構え。
- ・訓練には防災士にも参加してもらい、問題点を指摘してもらおう。
- ・この避難所はあくまでも自然災害に該当するもの。10月7日の政府の談話で、「今後のコロナ大量発生の場合の避難所として、地域のホテル、旅館、保養所等を活用したい」と表明した。これは自治協として取組めそうな課題と考える。
- ・委員研修で、今ある備品を使って実際に設営してみる、そこで改善点を見つけていく。
- ・三密を避けるためには現在の指定避難所のキャパシティーでは不十分なところがあり、一時避難所として民間の施設を開放してもらうなどの取組みが必要である。⇒今年度 JA 越後中央の施設を災害時の一時避難所として開放していただく協定を結ぶことができた。
- ・仮設テントの備蓄ができないか等も今後検討していきたい。
- ・先日テレビで密を避け、また長期滞在もできるよう県産の材木を利用して大人2人、子供2人は立って十分に歩ける広さのテントを制作中で、現在、強度耐用年数等を調べているというのを見たが、そういった情報、何か役に立つという情報収集をしたらどうか。
- ・各町内会・自治会長とコミュニティ協議会で会合を持ち、活動できること、準備すること等を出し、自治協としてやれる事を拾い出すことはどうか。今一度コロナ対策を真剣に実行してほしい。最近、会議前の検温・消毒等忘れていませんか。マスクしていればそれで良いではない。

3. 【情報共有・意見交換】会議の開催方法、それによる新たな体制・運営の確立について

会議をオンライン開催し、リモート出席を可能とすることはできないか(機運の視点も含む)。
あるいは、検討を行う中で、新型コロナの感染拡大を防止するだけでなく、会議の見直しにつながることはないか。

①: 選出母体や活動・勤務している団体等におけるオンラインの活用事例、その他活用事例に関する情報共有

【例】開催形式(個人宅/公共施設等の中継場所など)、機器の調達(個人で所有しているもの/レンタルなど)、オンライン会議の運営(進行等の勉強)

【オンライン開催賛成】

・毎月の定例会に欠席者が多い中オンライン会議は出かなくても良いので賛成だが、問題が多すぎると思う。

【オンライン開催反対】

・そこまでやる必要はないと考える。コロナに対する考えが周知されてきている。
・できないことはないが、わずか30人の会議にオンライン開催は果たして必要か。それよりも学校教育でのオンライン授業の実現が大切ではないか。
・会議のオンライン化は難しいのでは。

【実施事例(情報共有)】

・現在、上部団体(国・県)での会議や研修会、講演会ではオンラインが中心で行われている。
・カメラ付きパソコン等通信機器を昨年度末に整備した。
・オンライン会議をスムーズに開催できるよう、何回かに分け事前に参加者との間で個別にテストミーティングが実施された(初回のみ)
・オンライン会議等を開催する前に機器の調査を行い、自前で調達できない事業所には購入するまでの間、貸与された。
・職員の研修会をリモートで行うことがあるが、個々でなく出席者が一カ所に集まって中継を行っている。
・コミ協が選出母体であるが、コミ協内でオンライン会議の実例はない。

【その他】

・オンライン会議はやったことがないので分からない。

②: ①を参考に、区自治協議会をオンライン開催する場合の課題と、それをクリアする方法

・まずは、オンライン会議に必要なハード環境(カメラ、マイク等の有無)とソフト環境(コミュニケーションツール、通信環境)についてアンケートを実施してはどうか。
・どうしても必要な環境が用意できない方のみ、区役所や巻地区公民館等で参加、それ以外は個人宅、会社等で参加していただいてはどうか。
・オンライン会議を行う前に、コミュニケーションツール(Zoom等)の使用法の説明会及びテストミーティングを行ってはどうか。
・機器の順次や機器の使用法の講習。
・本会議、部会は長い時は3時間近くになるので、その時間をオンラインでとなるとどうか。特に個人宅の方は難しいと思う。
・個人差もあると思うが、60歳以上の年代にとってはPCやスマートフォンを利用するのオンライン会議となると躊躇する人も多いのではないかと。実施するとなれば、機器の貸し出しや利用のための講習も必要と思われる。

<項目1～3に関するその他意見>

【項目3について】

・委員が集い話し合うことで、つながり、一体感が生まれるのではないかと。現在の形態で行うべきと考える。ただし、区外からの3号委員(大学教授)等はオンライン会議の参加も検討してみても良いのではないかと。
・オンライン会議は、何かしらの原因で参集できないなど緊急時に備え、議題の少ない時期に1～2回開催しても良いのではないかと。